

調布市希望の家拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	300,000	600,000	△300,000	
	経常経費寄附金収入	300,000	600,000	△300,000	
	障害福祉サービス等事業収入	153,763,000	151,750,449	2,012,551	
	特定費用収入	608,000	385,407	222,593	
	工賃収入	2,250,000	1,752,585	497,415	
	環境整備事業収益(工)	1,150,000	769,309	380,691	
	受託加工事業収益(工)	800,000	755,226	44,774	
	製造販売事業収益(工)	300,000	228,050	71,950	
	その他の事業収入	150,905,000	149,612,457	1,292,543	
	受託事業収入(公費)	150,905,000	149,612,457	1,292,543	
	その他の収入	63,000	9,510	53,490	
	雑収入	63,000	9,510	53,490	
	雑収入	63,000	9,510	53,490	
	事業活動収入計(1)	154,126,000	152,359,959	1,766,041	
事業活動による収支	人件費支出	120,565,000	120,019,750	545,250	
	職員給料支出	44,320,000	44,319,507	493	
	職員賞与支出	15,575,000	15,574,769	231	
	非常勤職員給与支出	39,496,000	39,350,577	145,423	
	派遣職員費支出	3,699,000	3,546,772	152,228	
	退職給付支出	2,142,000	2,142,000	0	
	法定福利費支出	15,333,000	15,086,125	246,875	
	事業費支出	27,538,000	25,806,880	1,731,120	
	給食費支出	3,615,000	3,431,059	183,941	
	保健衛生費支出	818,000	692,770	125,230	
	被服費支出	110,000	109,709	291	
	教養娯楽費支出	221,000	82,629	138,371	
	水道光熱費支出	2,301,000	2,206,908	94,092	
	消耗器具備品費支出	430,000	429,341	659	
	保険料支出	13,000	12,004	996	
	賃借料支出	3,386,000	3,385,675	325	
	教育指導費支出	810,000	443,885	366,115	
	車輛費支出	2,241,000	2,033,352	207,648	
	諸謝金支出(事業)	1,608,000	1,607,200	800	
	修繕費支出	135,000	134,207	793	
	業務委託費支出(事業)	9,050,000	9,030,340	19,660	
	工賃・作業費支出	2,800,000	2,207,801	592,199	
	材料費(工・作)	100,000	111,047	△11,047	
	労務費(工・作)	2,270,000	1,905,720	364,280	
	外注加工費(工・作)	80,000	33,920	46,080	
	消耗器具備品費(工・作)	50,000		50,000	
	通信運搬費(工・作)		1,980	△1,980	
	手数料(工・作)		2,233	△2,233	
	租税公課(工・作)	300,000	151,421	148,579	
	雑費(工・作)		1,480	△1,480	
	事務費支出	7,360,000	7,024,904	335,096	
	福利厚生費支出	379,000	355,959	23,041	
	旅費交通費支出	571,000	354,960	216,040	
	研修研究費支出	711,000	710,036	964	
	事務消耗品費支出	2,097,000	2,096,323	677	
	印刷製本費支出	15,000		15,000	
	修繕費支出	25,000	9,910	15,090	
	通信運搬費支出	596,000	592,569	3,431	
	広報費支出	10,000	3,330	6,670	
	業務委託費支出(事務)	403,000	389,000	14,000	
	手数料支出	390,000	365,223	24,777	
	保険料支出	490,000	489,010	990	

調布市希望の家拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	賃借料支出	1,427,000	1,426,344	656	
	租税公課支出	3,000		3,000	
	保守料支出	228,000	227,870	130	
	諸会費支出	6,000		6,000	
	雑支出	9,000	4,370	4,630	
	雑支出	9,000	4,370	4,630	
	その他の支出	13,000	10,271	2,729	
	利用者等外給食費支出	11,000	8,950	2,050	
	雑支出	2,000	1,321	679	
	雑支出	2,000	1,321	679	
事業活動支出計(2)		155,476,000	152,861,805	2,614,195	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,350,000	△501,846	△848,154	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		44,000	△44,000	
	器具及び備品売却収入		44,000	△44,000	
	施設整備等収入計(4)		44,000	△44,000	
	支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		44,000	△44,000	
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,350,000	△457,846	△892,154	
前期末支払資金残高(12)		3,492,000	3,491,011	989	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,142,000	3,033,165	△891,165	

調布市希望の家拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	600,000	400,000	200,000
	経常経費寄附金収益	600,000	400,000	200,000
	障害福祉サービス等事業収益	151,750,449	148,050,315	3,700,134
	特定費用収益	385,407	404,615	△19,208
	工賃収益	1,752,585	2,131,309	△378,724
	環境整備事業収益(工)	769,309	1,169,420	△400,111
	受託加工事業収益	755,226	790,849	△35,623
	製造販売事業収益(工)	228,050	171,040	57,010
	その他の事業収益	149,612,457	145,514,391	4,098,066
	受託事業収益(公費)	149,612,457	145,514,391	4,098,066
サービス活動収益計(1)		152,350,449	148,450,315	3,900,134
サービス活動増減の部 費用	人件費	121,486,111	116,856,067	4,630,044
	職員給料	44,319,507	42,813,775	1,505,732
	職員賞与	13,245,258	12,516,808	728,450
	賞与引当金繰入	3,795,872	2,329,511	1,466,361
	非常勤職員給与	39,350,577	37,999,894	1,350,683
	派遣職員費	3,546,772	4,678,980	△1,132,208
	退職給付費用	2,142,000	1,824,000	318,000
	法定福利費	15,086,125	14,693,099	393,026
	事業費	25,806,880	25,161,610	645,270
	給食費	3,431,059	3,306,938	124,121
	保健衛生費	692,770	750,698	△57,928
	被服費	109,709		109,709
	教養娯楽費	82,629	84,456	△1,827
	水道光熱費	2,206,908	2,398,361	△191,453
	消耗器具備品費	429,341	371,768	57,573
	保険料	12,004	3,604	8,400
	賃借料	3,385,675	3,262,966	122,709
	教育指導費	443,885	433,376	10,509
	車輛費	2,033,352	2,088,736	△55,384
	諸謝金	1,607,200	973,500	633,700
	修繕費	134,207	322,883	△188,676
	業務委託費(事業)	9,030,340	9,015,710	14,630
	工賃・作業費	2,207,801	2,148,614	59,187
	材料費(工・作)	111,047	33,533	77,514
	労務費(工・作)	1,905,720	1,930,780	△25,060
	外注加工費(工・作)	33,920	31,430	2,490
	通信運搬費(工・作)	1,980		1,980
	租税公課(工・作)	151,421	150,361	1,060
	手数料(工・作)	2,233	770	1,463
	雑費(工・作)	1,480	1,740	△260
	事務費	7,024,904	6,797,971	226,933
	福利厚生費	355,959	311,597	44,362
	旅費交通費	354,960	285,294	69,666
	研修研究費	710,036	674,726	35,310
	事務消耗品費	2,096,323	1,549,835	546,488
	修繕費	9,910	59,620	△49,710
	通信運搬費	592,569	614,341	△21,772
	広報費	3,330	3,440	△110
	業務委託費(事務)	389,000	375,074	13,926
	手数料	365,223	894,385	△529,162
	保険料	489,010	363,420	125,590
	賃借料	1,426,344	1,407,608	18,736
	租税公課		27,500	△27,500
	保守料	227,870	224,131	3,739
	雑費	4,370	7,000	△2,630

調布市希望の家拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	雑費	4,370	7,000	△2,630
	減価償却費	147,413	554,219	△406,806
	サービス活動費用計(2)	154,465,308	149,369,867	5,095,441
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,114,859	△919,552	△1,195,307
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	9,510	31,300	△21,790
	雑収益	9,510	31,300	△21,790
	雑収益	9,510	31,300	△21,790
	サービス活動外収益計(4)	9,510	31,300	△21,790
	その他のサービス活動外費用	10,271	8,310	1,961
	利用者等外給食費	8,950	8,310	640
	雑損失	1,321	0	1,321
	雑損失	1,321	0	1,321
	サービス活動外費用計(5)	10,271	8,310	1,961
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△761	22,990	△23,751
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,115,620	△896,562	△1,219,058
特別増減の部	固定資産売却益	43,999		43,999
	器具及び備品売却益	43,999		43,999
	特別収益計(8)	43,999		43,999
	固定資産売却損・処分損	2		2
	車輛運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用		774,000	△774,000
	特別費用計(9)	2	774,000	△773,998
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	43,997	△774,000	817,997
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,071,623	△1,670,562	△401,061
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,572,726	3,243,288	△1,670,562
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△498,897	1,572,726	△2,071,623
	基本金取崩額(14)			
	基本金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△498,897	1,572,726	△2,071,623

調布市希望の家拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	17,634,890	15,819,465	1,815,425
現金預金	16,872,183	16,980,965	△108,782	事業未払金	8,898,307	8,087,628	810,679
事業未収金	16,216,849	16,473,596	△256,747	預り金	476,635	833,600	△356,965
拠点区分間貸付金	632,596	485,475	147,121	職員預り金	206,438	197,453	8,985
	22,738	21,894	844	事業区分間借入金	1,057,801	563,430	494,371
				拠点区分間借入金	3,199,837	3,807,843	△608,006
				賞与引当金	3,795,872	2,329,511	1,466,361
固定資産	263,810	411,226	△147,416	固定負債			
基本財産				負債の部合計	17,634,890	15,819,465	1,815,425
その他の固定資産	263,810	411,226	△147,416	純資産の部			
車輜運搬具				基本金			
器具及び備品	263,808	411,223	△147,415	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△498,897	1,572,726	△2,071,623
				(うち当期活動増減差額)	△2,071,623	△1,670,562	△401,061
				純資産の部合計	△498,897	1,572,726	△2,071,623
資産の部合計	17,135,993	17,392,191	△256,198	負債及び純資産の部合計	17,135,993	17,392,191	△256,198

(単位:円)

計算書類に対する注記（調布市希望の家拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

該当なし

③リース資産

該当なし

(2) 徴収不能引当金の計上基準

該当なし

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する翌年度の賞与支給見込額のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

該当なし（地域福祉推進拠点区分において一括して計上している）

(5) 消費税等の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 調布市希望の家拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））

調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））

調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,148,538	4,148,536	2
器具及び備品	3,912,178	3,648,370	263,808
合計	8,060,716	7,796,906	263,810

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	632,596	0	632,596
合計	632,596	0	632,596

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

单位: 円)

[illegible]

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金収崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿仙額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿仙額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 調布市希望の家

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,329,511	3,795,872	2,329,511	()	3,795,872	
計	2,329,511	3,795,872	2,329,511	(0)	3,795,872	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または転職した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。